

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第28条の3の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成16年7月9日

京都市長 榎 本 頼 兼

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

はしご付消防自動車（4.5m） 1台

(2) 購入物品の特質等

入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）のとおり

(3) 納入期間

平成17年3月23日まで

(4) 納入場所

京都市消防局警防部装備課整備工場（京都市右京区太秦安井松本町11番地の7）

2 入札参加資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たした者で、競争入札参加資格確認においてその資格があると認められた者

(1) 平成16年度に締結が見込まれる「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」（平成7年政令第372号）の規定が適用される物品等及び特定役務の調達契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成15年12月25日京都市告示第372号）を得た者

(2) 本公告の日から入札及び開札の日までの期間に、京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の期間が含まれていない者

(3) 30m（地上高）以上のはしご付消防自動車の納入実績があることを証明できる

者

(4) 仕様書の内容に合致したシャシの諸元表及び車両の製作工程表を提出し、確実に納入し得ることを証明できる者

(5) 購入車両の納入後、修理、点検、保守その他のサービス及び部品の供給を10年以上確保するとともに、国内においてその体制が整備されていることを証明できる者

3 入札説明書等及び一般競争入札参加資格確認申請書の交付方法

公告の日から、次の場所において無償で交付する。

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市役所本庁舎 1階

京都市理財局財務部調度課

電話 075-222-3315

4 競争入札参加資格確認の手続

(1) 提出書類

入札に参加しようとする者は次に掲げる書類を提出し、審査を受けなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

2(3)、(4)及び(5)に掲げる条件に係る証明書等

(2) 一般競争入札参加資格確認申請書及び添付書類の提出期限及び提出場所

平成16年7月21日 午後5時まで。

3の場所へ提出すること。

なお、郵送する場合は書留郵便とすること。

(3) 競争入札参加資格確認通知

書類の受領後、競争入札参加資格の確認を行い、その結果は平成16年8月3日までに、一般競争入札参加資格確認通知書により通知する。

なお、当該資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知する。

(4) 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 競争入札参加資格がないと認められた者は、市長に対し、書面により、競争入札参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができる。

なお、書面は平成16年8月10日までに、3の場所へ提出しなければならない。

イ 市長は、アによる説明を求められたときは、平成16年8月16日までに、説明を求めた者に対し書面により回答する。

(5) 競争入札参加資格確認の取消し

市長は、競争入札参加資格があると認めた者が、次の各号の一に該当することとなったときは上記(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

ア 競争入札参加資格があると認めた者が入札日時までに、京都市契約事務規則第2条に規定する入札参加者の資格を喪失したとき。

イ アに掲げるもののほか、本件入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

ウ その他市長が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

5 入札執行の日時及び場所

平成16年8月23日 午後3時

京都市理財局財務部調度課入札室

なお、入札書を郵送する場合は、書留郵便とし、平成16年8月20日午後5時までに3の場所に必着させること。

6 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札の無効

京都市契約事務規則第6条各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、一般競争入札参加資格確認申請書その他の提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札は、無効とする。

9 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 詳細は、入札説明書による。
- (6) 本公告に関する問い合わせ先 3の交付場所に同じ。

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :
Aerial ladder, 1
- (2) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00p.m. 21 July, 2004

(3) Time-limit of tenders : 3 : 00p.m. 23 August, 2004

(4) Contact point for the notice: Supplies Section, Finance Division, Finance Bureau, City of Kyoto

Teramachi-Oike, Nakagyo-ku, Kyoto 604-8571, Japan

Phone 075-222-3315

(理財局財務部調度課)